

代表質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	辻野 ヒロ子(自民党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 11月県知事選について</p> <p>ア 来る11月の県知事選に向けた仲井真知事の決意を伺いたい。</p> <p>(2) 尖閣諸島沖での中国漁船の違法操業について</p> <p>ア 尖閣諸島周辺の日本領海内で、中国漁船が違法操業し、海上保安庁の巡視船に衝突事故を起こしたことで船長が逮捕された。県の見解を伺いたい。</p> <p>2 普天間飛行場移設問題について</p> <p>(1) 日米両政府は、普天間飛行場移設工法や位置に関し、滑走路2本のV字案と1本のI字案の両案併記で合意した。県に対する説明は納得できるものであったか。</p> <p>(2) 政府は、当初8月末決着としていたが、具体的な位置決定は11月の県知事選後まで先送りが決定的となった。沖縄の頭越しに事が決められていく状況に対し、知事の見解を伺いたい。</p> <p>(3) 日米間の協議で、飛行経路のあり方に大きな違いが表面化したが、検討結果報告書には明記されず、逆にI字案での陸地上空飛行が想定されている。米側は、MV22オスプレイの米軍基地への配備を認め、前岡田外務大臣もオスプレイ配備による飛行経路見直しを発言した。環境影響評価手続との関連を含め、県の見解を伺いたい。</p> <p>(4) 在沖海兵隊のグアム移転について、グアムの受け入れ体制の問題で2014年からおくれるとの見通しが示されたが、グアム移転そのものが難しい状況になっているのではないかと。県はどのように考えているか。</p> <p>(5) 政府は、移設問題を協議する沖縄県との協議機関の設置を先送りするようだが、これまで県は政府と協議を進めてきた経緯があるか。</p> <p>(6) 北澤防衛相は、代替施設の自衛隊との日米共同使用に言及しているが、県に対する説明はなされているか。</p> <p>(7) 民主党政権は、具体的な位置決定は11月の県知事選後まで先送りしたが、沖縄は県内移設に反対であり、計画を推進する状況になく、普天間の現状固定化が懸念されるが、知事の見解を伺いたい。</p> <p>3 基地返還跡地の利活用について</p> <p>(1) 軍転特措法及び沖振法跡地利用促進特例措置が2012年3月で失効するが、同法について指摘されている問題点・課題と県が考えている改善策を伺いたい。</p> <p>(2) 県は、嘉手納飛行場以南の大規模な基地が返還されると、その跡地利用は県土の再編につながると位置づけているが、現在の軍転特措法で十分に対応できると考えているか。</p> <p>(3) 米軍基地の地権者は、これまでの一定期間支給される給付金制度から、返還から跡地の整備が完了するまでの間の補償を求めているが、県の考えを伺いたい。</p> <p>(4) 本来、米軍基地の跡地利用は、基地を米軍に提供する国の責任で行うべきと考えるが、現行軍転特措法の期限切れ後については、時限立法ではなく、すべての基地跡地の整備が完了するまでの恒久法とすべきと考えるが、県の考えを伺いたい。</p> <p>4 観光振興対策について</p> <p>(1) 誘客対策について</p> <p>ア 本県観光客数が減少傾向にあり、特に修学旅行は3年連続減少している。その要因と</p>			

県の対応策について伺いたい。

- イ 企業ミーティング、国内・国際会議、イベントなどを目的とするMICEの県内受け入れ状況と現在進めている誘致対策、今後の効果について伺いたい。
- ウ 政府は、中国人への個人観光ビザの発給条件を緩和した。外国人観光客誘致にどう生かしていくか。また、中国からの観光客誘致について、知事のトップセールスの成果と今後に向けた課題等について伺いたい。
- エ 横浜能楽堂副館長中村雅之氏は、沖縄を丸ごと「芸能と工芸の島」に仕立て、「観光立国・日本」の牽引車とする「アートアイランド構想」を提唱しているが、県はどのように考えているか。
- オ 海外からの観光客誘致を図るため、航空路線の拡充・増便や那覇空港での受け入れ地上支援業務(ハンドリング)への対応について、県の基本的考え方を伺いたい。

(2) 離島観光の推進について

- ア 石垣 台北路線の開設に向けた地元の取り組みに対する支援について、知事の考え方を伺いたい。
- イ 日本航空の路線廃止などによる本県離島観光への影響について、県はどのように考えているか。
- ウ 離島振興を図るには、離島観光の柱を構築する必要があり、宮古・石垣など県内離島を周遊するクルーズ船導入は、波及効果が大きいと考えるが、県の認識について伺いたい。
- エ 石垣島ゴルフ場建設推進の支援について、地元の要請に対し、知事の見解を伺いたい。
- オ マリンレジャーの安全確保と品質保持のため県条例で営業を許可制にできないか、県の見解を伺いたい。
- カ 県内小学校修学旅行の離島地域への誘致について、旅行日数を特例で原則2泊3日とすること、旅費の父兄負担軽減について伺いたい。

5 離島・過疎地域振興について

- (1) 離島航空路線補助の対象路線選定について、国庫補助選定と県・市町村単独補助選定の判断基準と市町村負担割合の減額について、県の考えを伺いたい。
- (2) 石垣島周辺の離島を結ぶ船舶の安全確保のため、周辺海域のサンゴ移設や水深の浅い場所のしゅんせつ等の要請があるが、国・県の対応状況を伺いたい。
- (3) 地上デジタル放送への完全移行まで一年を切ったが、本県は全国最下位の普及率である。特に、離島の普及率は大きく下回っているが、県や市町村の相談窓口での対応状況を伺いたい。
- (4) 漂着ごみは、中国、韓国など東南アジア全域にわたっており、これ以上の増加を防ぐには各国の協力が必要である。政府に対し、対策を強く求めるべきではないか。
- (5) 県が実施する海岸漂着物対策事業について、その概要と実施期間について伺いたい。また、抜本的な対策として県として基本方針の策定が必要ではないか。
- (6) 今議会9月補正で、特別調整事業「島しょ地域循環資源活用促進事業」の予算を計上しているが、その内容と効果について伺いたい。

6 土木建築関係について

(1) 県内土木建築業の活性化について

- ア 県内建設業は、国発注工事の受注機会の拡大を求めているが、民主党政権の公共事業費の削減により、公共事業は激減している。県内建設業支援のため、県としてどのような対応が可能か、伺いたい。
- イ 国土交通省は、凍結していた道路の新規事業を次年度から再開する方針のようだが、県関係の対象事業と採択に向けての条件整備について伺いたい。
- ウ 県が進めている米軍発注工事に係るボンド支援対策としてのワーキンググループにおける検討状況と、今後の見通しについて伺いたい。
- エ 重点港湾に那覇港と中城湾港が選定されたが、運天港や金武湾港、平良港、石垣港は漏れている。継続事業及び新規整備への対応はどうか。

オ 県発注工事に係る賠償金支払い問題について、和解が成立した業者以外の残る業者等に対する対応はどうか。

カ 老朽化の激しい県営新川団地、県営真喜良団地の建設について伺いたい。

(2) 新石垣空港建設整備事業について

ア 「暫定供用」とはどのようなことなのか、計画どおり「全面供用開始」すべきと考えるが、どうか。

イ 2011年度の概算要求枠が1割減となる見通しだが、事業推進に影響は出ないか。

ウ CIO施設整備がターミナル基本設計になく、地元の強い要請もあり、必要不可欠だが、どうなっているか。

7 地域福祉・医療の充実について

(1) 県立病院における産科・小児科医師の配置状況と不足数、また、医師確保に向けた取り組み状況を伺いたい。

(2) 県立病院で、助産師外来の開設がふえているが、その背景と今後の産婦人科医師確保との関連について伺いたい。

(3) 小規模離島における助産師外来の開設や巡回妊婦健診の現状はどうか。また、県の助産師の確保計画について伺いたい。

(4) 小児科医師不足の影響で、県内の小児救急は危機的状況にあると言われ、小児科医師も過重勤務の負担を強いられている。県はどのような対策を講じているか。

(5) 全国的に、住民登録上は生存しながら、実際は所在不明の100歳以上の高齢者が問題となっているが、本県における状況はどうか。また、生存確認ができず、戸籍上生き続ける「超高齢者」が本県は異常に多いが、特殊事情があるのか。

代表質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	30分	仲田 弘毅(自民党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 県経済の振興について

(1) 新たな振興計画の策定について

- ア 県と政府で沖縄振興について話し合う沖縄政策協議会が5年ぶりに再開され、2011年度以降の新たな振興を議論する部会と基地負担軽減を議論する部会が設置された。県の評価と協議に臨む基本姿勢を伺いたい。
- イ 沖縄21世紀ビジョンの理念を実現するための実施計画策定について、その基本的考え方と検討を進めている新たな振興計画との整合性をどのように図るか伺いたい。
- ウ 沖縄振興一括交付金制度の考え方として、沖縄振興に資する各種施策を実施するための予算を国が継続的に確保することを法律に明記することも挙げているが、地方の負担を伴わない内閣府沖縄担当部直轄事業も一括交付金に係る法律に明記されると考えているのか。
- エ 政府は、経済成長の拠点となる都市への投資を支援する特定地域の創設を決定したようだが、本県的那覇旭橋駅開発地域の指定の可能性について伺いたい。

(2) 酒税の軽減措置延長について

- ア 復帰特別措置法に基づく酒税減税措置が2012年5月末で期限切れとなるが、酒造業界は、景気低迷による出荷数量の減少や県外メーカーとの競争激化など、経営環境が厳しい状況にあり制度の延長を求めている。特別措置が終了した後の県民生活や県経済への影響を考え延長要請を決断すべきと考えるが、知事の決意を伺いたい。
- イ 県は、2011年度末に切れる沖縄振興特別措置法にかわって新たな「沖縄振興法」の制定を国に求めるとしている。酒税減税措置についても、同法の中で独自の施策として位置づけできないか伺いたい。

2 平成23年度国庫支出金について

- (1) 平成23年度、内閣府沖縄関連予算要求額が示されたが、振興計画最終年度として特徴は何か。また、新たなプロジェクトなど主な施策について、県の要望が満たされた予算となっているか。
- (2) 政府の概算要求基準では、前年度予算額から10%削減した額を「要求額」とし、削減された10%分の1兆円超を「要望額」として要求が可能とされた。内閣府の沖縄担当部局の概算要求もこの基準に基づいたものとなっているが、どう受けとめるか。

3 雇用失業問題について

- (1) 求職者が希望する職種や雇用条件と、企業が求める人材とのずれによる雇用ミスマッチの解消に向けた県の取り組みを伺いたい。
- (2) 県内新規大卒者の就職状況調査によると、新規就職者で3年目までに約5割前後が離職していると言われ、早期離職の高さが指摘されているが、その要因はどこにあるのか伺いたい。
- (3) 改正障害者雇用促進法が施行されたことに伴い、障害者の社会進出を支援するため企業の意識改革と職場の受け入れ体制の整備が求められているが、本県の状況について伺いたい。
- (4) 地域主権改革の観点から、ハローワークの地方への移管が議論されているが、県の考えと本県に移管された場合のメリット・デメリットを伺いたい。

4 中小企業育成対策について

- (1) 県経済の自立的発展を図るには、県内中小企業の持続的育成・振興が必要である。現

下の中小企業を取り巻く環境が厳しさを増す中で、県の総合支援対策を伺いたい。

- (2) 県は、産業振興の一環として物づくり基盤の強化と新製品の開発を進めているが、そのねらいと産・学・官協働体制はどのように進められているか。
- (3) 沖縄IT津梁パークの情報通信関連産業の新たな拠点となる施設が完成したが、入居企業の状況と雇用への波及効果について伺いたい。
- (4) 企業に活力と雇用意欲を高めるには県民的支援も必要となるが、そのためには県産品に対する県民の意識啓発と消費意欲の促進が重要である。県の県産品消費拡大運動は効果を発揮しているか。

5 基地問題について

- (1) 嘉手納飛行場は、相次ぐ外来機の飛来で騒音と悪臭による被害が増大している。政府は具体的な改善策を検討しているのか。また、県はどのような要請行動を行ってきたか伺いたい。
- (2) 米軍人による事件・事故が後を絶たないのは、米軍優先の日米地位協定の存在があると言われている。民主党政権は、日米地位協定の改定を提起すると公約しているが、民主政権になって何が変わったか。
- (3) 前岡田外務大臣は、普天間飛行場移設問題のめどがつかない間は地位協定の改定交渉には入らないとの考えを示した。本県の米軍基地問題に対する認識不足で配慮に欠けた発言である。県の見解を伺いたい。
- (4) 軍転協は、政府や民主党に対し、米軍基地から派生する諸問題の解決を求める7項目の緊急要請を行ったが、政府の反応と今後の見通しについて伺いたい。
- (5) 報道によると、米軍は、嘉手納基地のF15戦闘機が普天間飛行場を使用して訓練を行うと発表しているが、戦闘機が普天間飛行場を使用することは危険であり認められない。県の見解を伺いたい。

6 農林水産業の振興について

- (1) 本県における耕作放棄地は増加傾向にあるが、現状と農地の流動性を含めた県の対策について伺いたい。
- (2) 地域振興のためには、農林水産業における特産物の開発や地域ブランドの確立等を推進し、産業を育成することによる雇用の創設が重要と思われるが、県の対策を伺いたい。
- (3) 産業振興のためには、その基盤整備は基本中の基本であるが、農業農村整備事業予算の確保の取り組みは怎么样了のか伺いたい。
- (4) 本県の畜産業は、戸数、頭数とも減少傾向にあるほか、飼料の主原料を海外に依存している状況にあり、価格や為替の動向が経営に与える影響も大きい。県の安定的で安価な飼料供給体制の確立について伺いたい。
- (5) 県内の食料自給率が40%に上昇したが、その要因と、これにより県内農水産業全般に与える影響について伺いたい。

7 陸上交通網の整備について

- (1) 中南部都市圏の渋滞解消と体系的交通ネットワークの構築を図るための県の基本方針とクリアすべき課題、鉄道導入の位置づけについて伺いたい。
- (2) 県は、沖縄本島への鉄道導入の可能性調査を行ったが、膨大な建設コストが試算されている。導入に向けての前提条件について伺いたい。
- (3) 調査は、今後の返還跡地を含む中南部都市圏における公共交通システムの導入可能性を検討するとなっているが、これは普天間飛行場の移設返還が前提にあるのか伺いたい。
- (4) 膨大な建設費用は事業化の足かせとなるが、現行の法制度のもとで県は負担に耐え得るか。また、運行会社の運営費を含めた負担軽減が図られる新たな法制度の創設が必要ではないか。

8 子育て支援について

(1) 待機児童の解消について

- ア 県は、平成23年度までに20施設を認可化し、1200人の定員増を図るとしている。市町村の主体的取り組みが重要であるが、財政負担を含め市町村との協議をどのように進めていくか。

- イ 認可外保育施設を活用した家庭的保育・保育ママについて、本県の待機児童解消策となり得るか。また、認可外保育所の多い本県の実現の可能性はどうか。
- ウ 政府は、幼稚園、保育所、認定こども園を統一した幼保一体化を進めるとしているが、その概要と本県における導入について伺いたい。
- エ 保育所整備と認可化の促進、認可外保育所の施設・設備の改善費への補助・無利子融資制度の創設について伺いたい。
- オ 認可外保育所の給食費の認可保育所並みの支援について伺いたい。

(2) 児童虐待について

- ア 児童虐待は全国的に増加しており、警察による摘発も過去最多となっている。本県における摘発件数の推移と特徴について伺いたい。
- イ 虐待を受けた場合のケアについてはどのようになされているか。また、児童福祉司が虐待通告に対する対応に追われケアに支障が出ていると言われるが、本県の状況はどうか。
- ウ 政府は、虐待の疑いがあるとの通報を受けてから48時間以内に児童相談所の職員が実際に目で見て確実に把握するよう通知したようであるが、県として、対応のあり方をどのように考えているか。

9 教育の振興について

- (1) 中央教育審議会は、少人数学級や教職員の定数増を求める提言を行った。ゆとり教育からの転換で、学習時間や指導内容がふえることとあわせ、教育庁においてはどのようにとらえているか。
- (2) 少人数学級について、本県は全国平均と比べ低い状況にあるが、その要因と解消策について伺いたい。
- (3) 昨今、企業においても社内で英語を公用語とする動きがふえており、今後、学校における英語教育がますます重要となると考えるが、本県における英語教育の取り組み状況を伺いたい。
- (4) 2010年度全国学力・学習状況調査を受け、教育庁としてどのように評価し今後にかかしていくか伺いたい。
- (5) 本県で初めて開催された美ら島総体は、本県で各県持ち回りは一巡し、来年からはブロック開催になるようであるが、本県開催の評価と総括を伺いたい。
- (6) 珊瑚舎スコーレ夜間中学に対する財政支援を含めた支援策について、現在の状況と今後の見通しを伺いたい。
- (7) 海外における県人会からの留学生受け入れ事業が事業仕分けで不要とされたが、母県である沖縄県の果たす役割は大きい。県の考え方はどうか伺いたい。

代表質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	15分	当銘 勝雄(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

(1) 米軍基地問題について

ア 名護市議選挙は辺野古移設反対の市議が多数を占めた。知事の認識を問います。

イ 5月28日の日米合意の辺野古移設反対を求める考えはないか。

ウ 8月末の日米専門家による報告書について

(ア) V字形案とI字形案の併記をどう考えるか。

(イ) オスプレイの配備の隠ぺいについてどう認識するか。

(ウ) 飛行経路が集落上空になるが、知事の認識を問う。

(2) 沖縄政策協議会の再開について

ア 協議会は知事が就任して一度も開かれなかったのはなぜか。

イ なぜ今開かれるか。辺野古移設推進ではないか。

2 選挙公約について

(1) 待機児童ゼロは達成できたか。

(2) 毎年100人の海外留学生派遣の実績について

(3) 小学校30人学級の達成状況と実践外国語教育の導入の実績と成果について

(4) 観光客1000万人誘致の達成状況と観光収入の伸びについて

ア 1000万人達成は可能か、その手だてを示されたい。

イ 観光の経済効果が伸び悩んでいる。人数だけふやすのではなく、観光消費額をふやす必要がある。どう改善するか。

3 沖縄振興特別措置法の今後の方向について

(1) 特別措置法をどう継続させていくか。

(2) 21世紀ビジョンやそれを受けた振興計画策定に結びつけていくか。

(3) 一括交付金制度の導入を要請しているが、これまでの特別措置の確保は可能か。

4 農林水産業について

(1) アリモドキゾウムシの根絶事業について

ア 久米島における根絶の進捗状況について

イ 根絶後のカンショの生産、加工、出荷計画について

ウ 久米島根絶後の新たな展開方法について

(2) 22年度予算で、県全体では前年度並みに確保されたが、農林水産業予算が11%も削減された。どう政府要請をしたか。

5 酒税軽減措置の延長について

(1) 軽減措置による効果について

(2) 業界からの要請はあるか、県の対処方針について

6 県の生活保護速報によると5年から22年の17年間で、保護世帯数は2倍になっている。

(1) 加速度的にふえた理由は何か。

(2) 保護率は市町村が高く、市町村間においても3倍の開きは何か。

- (3) 保護率の増加に対応してケースワーカーの配置はなされているか。
- 7 教育関係について
 - (1) ゆとり教育の推進について
 - ア 教職員の労働実態は把握されているか。
 - イ 勤務実態調査における、教職員の労働条件の改善点は何か。
 - ウ 職員数が50人に満たない学校は、市町村教育委員会単位に労働安全衛生委員会を設置する考えはないか。
 - (2) 幼保一元化について
 - ア 国の幼保一元化推進の現状と方向について
 - イ 県の対応方針について

代表質問通告表

平成22年第4回沖縄県議会(定例会)

09月28日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	崎山 嗣幸(社民・護憲)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 沖縄への自衛隊増強について

防衛省は、沖縄への陸上自衛隊の配備を現在約2000人を2020年までに宮古島等南西諸島を含め10倍の2万人規模とする構想を新防衛大綱の中で検討することを明らかにした。そして、宮古島や石垣島に陸上自衛隊の国境警備隊(約数百人)、与那国には沿岸監視部隊(約100人)を5年～8年後を目途に配備する計画である。このことは、日米同盟を深化させ南西諸島の警戒監視活動の連携強化を図るものである。南西諸島の海域で軍拡競争を繰り広げる危険があり、近隣の中国、台湾との緊張関係をつくりだし、紛争を引き起こす要因をつくることになる。日本最南端の自然文化の香る平和な島を軍事の島にさせてはならない。知事の見解を伺う。

2 在日米海軍・空軍の軍事強化について

(1) 在日米海軍が台湾海峡有事を想定し、米海軍掃海艦が平良港に入港した。さらに宮古空港には輸送機をおろし、宮古島市で米海軍第7艦隊音楽隊の演奏会も計画している。民間空港を軍事利用し、住民の宣撫工作を行うものであり、看過することはできない。県は、空港管理者として、明確に反対し、中止を求めるべきではないか、知事の見解を伺う。

(2) 嘉手納基地所属のF15戦闘機が米軍普天間飛行場で訓練を行うと発表された。普天間飛行場の危険性が大きな問題となっている最中、新たなる訓練は到底容認することはできない。断固反対の姿勢を貫き、普天間飛行場の即時閉鎖返還を求めるべきではないか、知事の見解を伺う。

3 不発弾対策について

那覇市首里で米軍製の8インチ艦砲弾が見つかり、腐食で起爆の可能性があるため、住宅街で爆破処理をしようとしている。また、糸満市でも、2000発の不発弾が見つかり、北中城村では、泡瀬ゴルフ場跡で大量の火薬や銃弾、砲弾が発見された。相次ぐ大量の不発弾の発見に、県民は、危険と隣り合わせに住んでいることを物語っている。早急に残された不発弾の処理を急ぐべきである。

(1) 県内の不発弾は、残り幾らぐらい埋没しているか。また、完全処理までの計画はどうなっているか。

(2) 民間工事での不発弾探査や処理の課題はどうなっているか。

(3) 那覇市首里の現地処理の安全対策は万全か。

4 消防広域化推進計画について

県は、全体の消防力と防災体制の合理的な強化のため、県全体の広域化と消防本部の一本化を必要として、県消防広域化推進計画を策定し進めている。この問題点を伺う。

(1) 広域化の目的と意義を伺う。

(2) 進捗状況を伺う。

(3) 消防体制の現状と広域化後の比較を伺う。

ア 各地域の消防署の数について

イ 消防職員の充足率について

ウ 高額資機材の整備について

5 那覇市の新都市地区のまちづくりについて

那覇新都心地区は、総面積214ヘクタールで市の6%を占め返還前は牧港住宅地区だった。現在は、新都心地区の顔である中心地に、官公庁、放送局、金融機関、美術館、博物館、公園、大型スーパー、高層マンション、大型カラオケ、パチンコ店、遊技場等が、混在

する町となっている。果たして、当初の構想はどうなっていたのか問われている。では、次のことを伺う。

- (1) 開発の構想は「住商混在」まちづくりだったのか。
- (2) 現状と課題は何か。
- (3) 総投資額は幾らだったか。
- (4) 人口変動の実数は幾らか。
- (5) 経済効果は幾らか。

6 地籍調査の実施について

国土調査法に基づく地籍調査は、正確な土地の境界線や面積を確定し、地籍法や地籍図を作成して登記簿を改める事業である。戦後65年を経ているにもかかわらず、いまだに地籍が確定していない状態は、行政の怠慢だとなる。早急に未調査の地域を実施すべき。

- (1) 県内の未調査市町村の実態を伺う。
- (2) 特に那覇市は65%の進捗率で極端に未調査地域が存在している。この地域は、どこか伺う。
- (3) 古波蔵4丁目の一部は住居表示が変更となり、取り残されている。行政手続が原因であり、早急に地籍調査を実施すべきではないか伺う。

7 古島団地の建てかえ問題について

元郵住協から、建てかえを前提に譲渡を受けたパークレー社は、約束を履行しようとはせず、入居者住民に明け渡し訴訟を起こしている。建物の老朽化を理由にしているが、老朽化しているから建てかえの譲渡をしたのであって、問題をねじ曲げ協定書を反古にしようとするねらいがあるとしか思えない。県は、譲渡した責任者として、住民の安心した暮らしを保障するためにも、協定書の履行と明け渡し訴訟の取り下げを求めるべきである。知事の見解を伺う。

8 福祉医療行政について

- (1) 県は平成24年に浦添看護学校を民間に移譲する条例案を提案している。県内の看護師不足は依然として深刻であり、公的な看護師養成施策を放棄するものであり、この条例案を撤回する考えはないか。
- (2) 国は平成18年に「がん対策基本法」を策定し、「がん対策推進基本計画」を策定している。県は、県民の健康と生命を守る観点から、がん対策基本条例を制定する考えはないか伺う。
- (3) 介護保険制度がスタートしてから10年、日本の高齢化率は世界最速です。高齢化社会のピークを迎える2015年に向けて介護基盤の体制整備が求められている。

ア 県内の特別養護老人ホーム入所者の実数と待機者の実数を伺う。

イ 特別老人養護ホーム、介護保険施設、介護療養型医療施設の整備計画はどうなっているか。

ウ 住み慣れた暮らし続けられる小規模多機能施設、グループホーム、ケアハウス、有料老人ホームなど多様な施設の整備状況を伺う。

9 国連生物多様性年について

今、世界中で数多くの野生生物が絶滅の危機に瀕している。この根絶の原因のほとんどが、開発や乱獲、外来種の持ち込みなど人間の活動にあると言われている。今年10月には、名古屋で第10回の締結国会議が開かれる。県としても、生物多様性の保全と対策が求められている。

- (1) この締結国会議の意義と目的は何か。
- (2) 沖縄の野生生物の現状はどうなっているか。
- (3) 県として、自然環境の保全の対策はあるか。

10 泡瀬埋立事業について

この事業は、経済的合理性を欠き、公金支出は違法として、一審判決が下され、控訴審でも県・市の主張は退けられた。その後、県と市は、経済的合理性を根拠づけるために土地利用計画の見直しを進め、このほど明らかにしている。この内容は、需要、採算性、環境への影響等合理的根拠を持ち、県民が納得できる内容といえるか。

11 県の水産業振興について

県内の水産業は、諸外国の漁業規制、水産資源の減少、後継者不足、輸入水産物の増大等、厳しい局面に置かれている。この中で水産業振興と地域活性化の目的を持つ、「全国豊かな海づくり大会」の誘致は大きな希望と展望を持つ。県は、積極的に開催の取り組みをすべきではないか伺います。また、漁業従事者の推移と漁業種別生産量の推移を伺う。